

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果	担当課
1	由良町物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	低所得世帯（令和5年度分の住民税非課税世帯）へ1世帯7万円の給付金を給付。	66,088,040	66,088,040	給付世帯918世帯 事務費（需用費、役務費、委託費）	物価高騰が続く中で低所得世帯への経済的負担の軽減に寄与した。	住民福祉課
2	由良町物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	低所得世帯（令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯）へ1世帯10万円の給付金を給付するための事務費。 ※交付限度額と実績の差額を令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）で活用。	21,629,052	21,629,052	給付世帯171世帯 ※その他、令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）令和6年度新たな住民税非課税世帯への給付（1世帯10万円） 29世帯 事務費（需用費、役務費、委託費）	物価高騰が続く中で低所得世帯への経済的負担の軽減に寄与した。	住民福祉課
3	由良町物価高騰対応重点支援給付金給付事業(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	18歳以下の児童が同一世帯になる低所得世帯（令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）へ児童1人当たり5万円の給付金を給付。 ※交付限度額と実績の差額を令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）で活用。	6,003,948	6,003,948	給付児童96人 ※その他、令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）令和6年度新たな住民税非課税世帯への給付（1世帯10万円） 12世帯 事務費（役務費）	物価高騰が続く中で低所得世帯への経済的負担の軽減に寄与した。	住民福祉課
	【充当元事業】 由良町物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(低所得枠) 【充当先事業】 R5計画由良町物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】 充当先の経費:時事務費	No.1事業の事務費の交付限度額と実績額の差額をNo.2事業の事務費へ充当。	26,960	26,960	No.1事業の事務費の交付限度額と実績額の差額29,960円をNo.2事業の事務費（委託費）へ充当。	物価高騰が続く中で低所得世帯への経済的負担の軽減に寄与した。	住民福祉課